

米国一般教書演説を巡る 大手新聞社の報道内容分析

田中 皓介¹・藤井 聡²

¹学生会員 京都大学大学院 都市社会工学専攻（〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4）
E-mail:tanaka@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²正会員 京都大学大学院教授 都市社会工学専攻（〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4）
E-mail:fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

日本と経済的にも結びつきの強いアメリカが、自国に抱く現状認識や政策の方向性を知ることは、日本国民が日本の政策の方向性を考えるに当たって、一つの参考となり得るものであろう。特に、一般教書演説はアメリカの現状報告及び政策提案を行う重要な意義を持ちうるものであるが、英語である以上、一般的な日本人がその内容を知ることは難しい。そのため国民の知る権利を担う新聞には適切な報道が求められるが、必ずしも適切な報道がなされていないのではないかと懸念する声もある。そこで、本研究では近年の一般教書演説と新聞報道を網羅的に分析し、演説における各政策への言及度合と、報道の度合とを比較する。それにより何を報道して、何を報道しなかったのかを明らかにすることを通して、新聞の報道傾向に関する一般的な知見の蓄積を目指す。

Key Words : public policy, mass media, state of the union

1. はじめに

国の政策の方向性を考えるにあたっては、その前提として国内がどのような状況にあるのかの認識が極めて重要な意義を持つであろう。さらに、他国がどのような状況にあり、どのような政策の方向性を打ち出しているかを知ること、日本の政策の方向性を議論する上で一つの参考となり得るものと考えられる。特に、経済的に結びつきの強いアメリカの政策の方向性は日本にとっても無視できるものではないと考えられる。実際に、アメリカの現状報告及び政策提案を毎年行う、大統領の一般教書演説の内容が、日本の主要なメディアでも報道・解説されている。

一方で、国の政策の決定、実施に際しては、我が国が民主主義国家である以上、国民世論が決定的に重要であると言える。また、そうした世論に対しては、マスメディアの報道が小さからぬ影響力を及ぼしている可能性が様々に指摘されている¹⁾。

そして、一般教書演説は英語であり、その演説時間も1時間近くに及ぶことも珍しくないため、一般国民がその内容を直接知ることは容易ではない。そうであれば、多くの国民はメディアで報道される要約や解説を通して、間接的にその内容を知ることが考えられる。

ところが、アメリカ大統領の一般教書演説に関する報道内容について、例えば演説で言及された、衰退した建設業界に数千もの仕事を与えるという内容について日本のメディア報道が皆無であったこと²⁾や、演説全体から見れば僅かにしか言及されていないことが記事の見出しとして大きく報道されていること³⁾が指摘されている。

こうした報道は、事実を正確に伝えるというメディアの役割を十分に果たしているか懸念されるものの、もちろん、世の中のあらゆる出来事や事実を全て報道することが取材や紙面の都合で不可能である以上、報道する側が何を重要と判断するかによって、報道内容にフィルターがかかることは避けがたいことと考えられる。そのような報道の制作過程で作用する要因を分析するにあたっては、ニュース・バリューという概念がある⁴⁾。これは数多くの社会的出来事のなかからいくつか選択し、選択した出来事について重要度を判断し、ニュースとして表現するという一連の作業を進める際の判断基準である⁴⁾。そして、Stuart, H. (1973)⁵⁾は、ニュース・バリューを慣習的なものと、イデオロギー的なものに分類し、イデオロギー的ニュース・バリューに基づいて作られたニュースは、新たな知識を提供するのではなく、すでにある認識を再生産するだけであると指摘する。

以上を踏まえ、本研究では実際の一般教書演説とその

報道内容とを、各政策やイデオロギ―的背景に基づいて定量的に比較することを通して、報道傾向についての一般的な知見を得ることを目的とする。

2. 方法

通常的一般教書演説 (State of the Union Address) は1月下旬に行われることが一般的となっているが、大統領就任後最初の年については、2月に上下両院合同議会で行われる演説 (Address Before a Joint Session of Congress) が事実上的一般教書演説とみなされているので、本研究でもこの演説を対象とする。また、演説の記録は、米国大統領行政府のWhite House Officeのウェブサイト⁶⁾、及び米国大統領の情報収集しているヴァージニア大学のMiller Centerのウェブサイト⁷⁾において公表されているものを利用する。

一般教書演説の内容は、経済、外交、教育、福祉、文化など多岐にわたるが、本研究では、特に経済に関わる政策を対象を限定する。

また、演説においても報道においても、それぞれの政策についてどれだけの割合で説明を行うかは、時間や紙面といった制約がある中で、それぞれの主体が考える各政策に対する重視度合を一定程度反映しているものと考えられる。そのため、経済に関わる複数の政策について、一般教書演説での言及の割合と、新聞での報道の割合によって各主体の重視度合を定量化し、比較検証する。

一般教書演説については、演説記録にある聴衆の反応を示すLaughterやApplauseは除いた上で、それぞれの年の各政策へ言及している単語数を演説全体の単語数で除し、それを「言及割合」とする。

次に、分析の対象とするメディアについては、日本において主要なメディアであり、国民からの信頼性も高く、文字として記録が残ることから検証可能性も加味して、新聞を対象とし、その中でも、データベースの充実度と、発行部数の多さを踏まえて読売新聞と朝日新聞を対象とする。

そして対象とする記事は、一般教書演説の要旨あるいは骨子、要約などの演説全体の要点を伝える記事とする。それらの記事から各政策についての報道の文字数をカウントし、要点全体の文字数で除したものを各政策の「報道割合」とする。

なお、一般教書演説を巡る報道については、背景の解説、内容の解釈といった記事や、演説の一部と他の出来事とを関連させた報道も見られる。しかし、そうした個別の記事を対象にすると、記事の大きさや掲載される紙面といった要素も含め、その内容の重要度を規定することは容易ではなくなる。そのため、報道内容に表れる重

視度合として、全体の内容の要点を報じる記事の、全文字数に対する各政策についての文字数という尺度を用いることとした。

なお、分析の期間は両新聞社において要旨の報道がある1996年から2015年までとしている。

3. 結果

3.1 各政策への言及・報道割合の比較

一般教書演説より、経済に関する政策として、インフラ投資 (エネルギー部門は除く)、自由貿易拡大、歳出縮小 (福祉関連の歳出は除く)、歳出拡大 (福祉関連の歳出は除く) の4つの政策を設定した。

それぞれの政策への、一般教書演説での言及割合と新聞における報道割合を表-1に示す。

単年で見ると、両新聞社の間に大きな乖離が見られるものの、平均値で見ると概ね似たような傾向を示していることがわかる。

言及割合と報道割合を本研究の対象期間の平均値で比較すると、自由貿易拡大については、演説での言及割合が2.89%なのに対し、読売新聞では5.91%、朝日新聞では5.47%と、現実の演説より大きな割合で報道されている様子が示唆された。

一方で、インフラ投資についての演説での言及割合は3.76%であるのに対し、新聞での報道割合は、読売新聞で1.22%、朝日新聞で1.31%と、実際の演説に比べ、三分の一程度の割合でしか報道されていない様子が示唆された。

また、歳出の削減、拡大については、いずれも演説においては2.32%の言及割合であるものの、歳出削減は読売新聞で5.91%、朝日新聞で3.00%といずれも現実の演説以上の割合で報じられている一方で、歳出の拡大については、読売新聞で0.43%、朝日新聞で0.78%と、わずかしか報道されていない様子が示唆された。

そうした報道の偏りはどの様なものなのか、具体的な報道事例を紹介する。例えば、2015年の一般教書演説では、「21世紀のビジネスは」という出だしに続いて、以下の三つの政策が、並列して挙げられている。

「21世紀のビジネスは、21世紀のインフラ、つまり現代的な港、より強い橋、より早い鉄道、最高速のインターネットが必要です。」「21世紀のビジネスは、中小企業を含め、アメリカ製品を海外で売ることが必要です。」「21世紀のビジネスは、アメリカの科学技術、研究開発に依存します。」

このような演説に対して、読売新聞ではその要旨で、「21世紀の企業は、米国製品をもっと海外に売る必要がある。」(読売新聞朝刊「オバマ大統領 一般教書演説要旨」2015年1月22日) ということを挙げている。

また、朝日新聞では、演説骨子として七項目を挙げ、

表-1 各政策についての言及割合と報道割合

	インフラ投資			自由貿易拡大			歳出削減			歳出拡大		
	演説	読売	朝日	演説	読売	朝日	演説	読売	朝日	演説	読売	朝日
1996年	-	-	-	-	-	-	6.55%	15.48%	10.45%	-	-	-
1997年	-	-	-	2.80%	3.30%	3.53%	2.57%	3.75%	3.40%	-	-	-
1998年	-	-	-	6.09%	8.08%	11.42%	3.23%	10.95%	0.00%	-	-	-
1999年	-	-	-	4.17%	13.76%	8.23%	-	-	-	-	-	-
2000年	-	-	-	3.79%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-
2001年	-	-	-	2.10%	0.00%	0.00%	2.45%	20.52%	0.00%	-	-	-
2002年	-	-	-	2.59%	4.81%	0.82%	1.85%	0.00%	0.00%	-	-	-
2003年	-	-	-	-	-	-	0.89%	0.00%	2.16%	-	-	-
2004年	-	-	-	0.52%	0.00%	0.99%	3.07%	6.78%	0.00%	-	-	-
2005年	-	-	-	0.67%	2.82%	0.00%	1.90%	1.35%	1.49%	-	-	-
2006年	-	-	-	5.84%	14.39%	7.01%	1.62%	6.06%	0.00%	-	-	-
2007年	-	-	-	-	-	-	1.79%	5.43%	3.88%	-	-	-
2008年	-	-	-	4.04%	8.72%	0.00%	-	-	-	-	-	-
2009年	2.76%	0.00%	0.00%	1.13%	0.00%	0.00%	1.33%	5.46%	13.46%	4.98%	2.58%	0.00%
2010年	2.45%	2.14%	4.76%	2.37%	1.31%	2.47%	2.61%	3.04%	2.05%	3.87%	0.00%	3.16%
2011年	4.64%	6.37%	2.50%	2.35%	7.42%	6.31%	3.14%	9.85%	5.96%	1.38%	0.00%	0.00%
2012年	2.47%	0.00%	0.00%	3.87%	4.17%	9.83%	-	-	-	-	-	-
2013年	3.72%	0.00%	1.94%	1.29%	14.80%	10.32%	0.92%	0.00%	2.15%	1.41%	0.00%	1.51%
2014年	5.00%	0.00%	0.00%	2.78%	6.80%	18.92%	0.92%	0.00%	0.00%	1.40%	0.00%	0.00%
2015年	5.28%	0.00%	0.00%	2.79%	10.10%	13.16%	-	-	-	0.87%	0.00%	0.00%
平均	3.76%	1.22%	1.31%	2.89%	5.91%	5.47%	2.32%	5.91%	3.00%	2.32%	0.43%	0.78%
平均(2009～)	-	-	-	2.37%	6.37%	8.71%	1.79%	3.67%	4.73%	-	-	-

その一つに「環太平洋経済連携協定（TPP）など貿易協定の妥結」（朝日新聞朝刊「オバマ氏、歴史刻むため米大統領一般教書演説」2015年1月22日）を挙げている。なお、実際の演説では貿易協定の早期妥結の必要性が訴えられてはいるものの、環太平洋経済連携協定（TPP）については直接的に言及されていないにもかかわらず骨子として報道している。

以上のように、演説では3つの政策が並列して述べられているにもかかわらず、いずれの新聞もその要点報道では、上記3つのうち自由貿易の拡大だけが強調して取り上げられている。このような事例が全てではないにせよ、骨子や要旨として、適切かどうか疑義の残る報道であると考えられる。

3.2 政策のイデオロギー別言及・報道割合の比較

ここで、4つの経済政策のうち、「自由貿易拡大」と「歳出削減」は、市場が効率的な配分を可能にするという新自由主義経済学的な政策と考えられる。一方で、「インフラ投資」と「歳出拡大」は不安定な市場には政府の介入が必要というケインズ経済学的な政策と考えられる。

その上で、それぞれの経済的イデオロギーに分類される政策について、両新聞の平均報道割合に対する、演説での言及割合を「報道倍率」（＝報道割合／言及割合）とし、その倍率を図-1に示す。なお、一般教書演説でもケインズ経済学的政策は2009年以降にのみ見られたことから、2008年の世界金融危機および2009年のオバマ大統領の就任がとりわけ大きな転換点であったと考えられ、新自由主義経済学的政策については、2009年以降とそれ

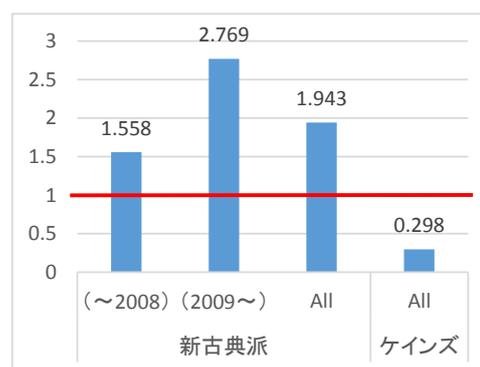


図-1 政策のイデオロギー別の報道倍率

以前を分けたものも掲載している。

図-1より明らかなように、ケインズ経済学的政策は、演説での言及割合に対して、新聞報道では0.30倍という限られた割合でしか報道されないことが分かる。一方で、新自由主義経済学的政策は、2008年までで1.56倍、2009年以降で2.77倍と、実際の演説での割合以上に大きく報道される様子が示唆された。

2010年代は、特にTPPが世間の注目を集めたこともあり、貿易に関する政策の重要度が高く報道されたという可能性も否定はできないが、2008年以前も新自由主義経済学的政策の報道倍率は高く、また、2009年以降において、自由貿易拡大のみならず歳出削減についてもその報道傾向は低くない（表-1参照）ことから、そうしたTPPという特異事項の影響は限定的なものと考えられる。

4. まとめ

本研究では米国大統領の一般教書演説の内容および、その内容に関する読売新聞と朝日新聞での報道内容の比較を行った。そのために、演説全体に対する各政策についての言及割合を、単語数で定量化した。一方で、演説全体を報じる記事全体の文字数のうち、各政策の報道する割合を定量化した。なお、政策は、インフラ投資（エネルギー部門は除く）、自由貿易拡大、歳出縮小（福祉関連の歳出は除く）、歳出拡大（福祉関連の歳出は除く）の4つについて分析を行った。

その結果、自由貿易拡大と歳出削減については、実際の演説よりも大きな割合で新聞記事に掲載される一方で、インフラ投資と歳出拡大については、その逆で、演説で言われるほどには、報道がなされていない様子が定量的に示された。

特に、2009年以降、インフラ投資については演説内では一定の割合で言及されるものの、報道される割合は低くなっている。その要因として、Hallの指摘するイデオロギイ的ニュース・バリューの存在が考えられる。というのも、田中ら（2014）⁸⁾によれば、読売新聞と朝日新聞は特に2000年代に公共事業に対して極端に否定的な論調であったことが指摘されており、これはつまり、公共事業悪玉論というある種のイデオロギイに基づくニュース・バリューが、これらの新聞社の間で形成されていると考えられる。そしてそのイデオロギイ的ニュース・バリューが、そのイデオロギイに整合しない「インフラ投資が必要」という演説内容を、報道をしない、あるいはしにくくさせている可能性が考えられる。

また、一方で上記の政策を経済的イデオロギイで分類すれば、自由貿易拡大と歳出削減は新自由主義経済学的政策、インフラ投資と歳出拡大はケインズ経済学的政策と解釈することもできる。そして、新自由主義経済学的政策は実際の演説の1.94倍の割合で報道される一方で、ケインズ経済学的政策は実際の報道の0.28倍でしか報道されておらず、政策の背後にあるイデオロギイによって報道のされやすさが大きく異なる可能性が示唆された。

こうした結果に加え、田中ら（2013）⁹⁾は、大手新聞社説を分析し、全国紙はいずれも新自由主義経済学的イデオロギイを有している可能性を指摘している。つまり、新自由主義経済学的政策ばかりが多く報道される傾向もまた、Stuart, Hの指摘する報道内容に対するイデオロギイ

的ニュース・バリューの影響の可能性を支持する結果と考えられる。

そして、報道の対象となる一般教書演説の内容が、ケインズ経済学的な政策を含む内容に変化しているにも関わらず、自らの抱くイデオロギイに整合する情報のみを強調して報道しようとする新聞社の報道傾向に見られるように、イデオロギイ的な報道はすでにある認識を再生産するだけの報道であり、変化する現実の正確な認識を歪めかねないものと考えられる。

ただし、こうしたニュース・バリューは送り手側だけが一方的に有するのではなく、受け手の国民の価値を内在化しているという指摘もあり⁴⁾、こうした状況の改善には、メディア、国民双方からのアプローチが求められる。

なお、本研究は設定した政策や、対象とする記事、さらにはメディアが限定的なものであったため、対象を広げたより一般的な知見の蓄積が望まれよう。

参考文献

- 1) 竹田俊郎：マスメディアと政治，池田謙一（編），政治行動の社会心理学，北大路書房，pp.26-35，2001.
- 2) 三橋貴明：報じられない米国の「輸出倍増計画」，日経ビジネスオンライン，2011.
- 3) 岩本沙弓：経済は「お金の流れ」でよくわかる，徳間書店，2013.
- 4) 大石裕：ジャーナリズムとメディア言説，勁草書房，2005.
- 5) Stuart, H. : The determination of news photographs, Stanley, C. and Jock, Y. (edit), The Manufacture of News, pp.176-194, 1973.
- 6) The White House : <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-and-remarks> (参照 2015-04-23).
- 7) Miller Center : <http://millercenter.org/president/speeches> (参照 2015-04-23)
- 8) 田中皓介，藤井聡：昭和から現代までの公共事業を巡る新聞報道についての時系列分析，土木計画学研究・講演集，vol.50，2014.
- 9) 田中皓介，中野剛志，藤井聡：公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析，土木学会論文集 D3, Vol69, No.5, pp.353-361, 2013. (2015. ?? . ?? 受付)

ANALYSIS OF JAPANESE MAJOR NEWSPAPER OVER THE STATE OF THE UNION ADDRESS

Kosuke TANAKA and Satoshi FUJII